

「一般競争入札」 公 告

山梨県が発注する次の業務は、一般競争入札により行いますので、入札参加資格等について地方自治法施行令第167条の6第1項の規定により公告します。

令和8年9月16日

峡南建設事務所長 新藤 祐一

業務委託一般競争入札公告 個別事項

業 務 名	身延川 測量業務委託		
事 業 名	通常砂防事業費		
業 務 番 号	峡南建設事-26-0232		
業 務 場 所	南巨摩郡身延町身延地先の2		
業 務 概 要	1	業 務 内 容	基準点測量 N=15点 UAVレーザ測量 A=0.042km ²
	2	履 行 期 間	令和8年10月16日～令和9年3月15日
	3	予 定 価 格（税 込 み）	¥11,924,000（税率10%）
	4	情報共有システム試行要領の適用の有無及び適用される種別	適用（受注者希望型）
参加資格	1	本 店 所 在 地	県内に本店を有する（県内）
	2	競 争 入 札 参 加 資 格	測量業
	3	業 務 実 績	平成23年4月1日から参加申請受付締切日までに完成している測量業務で、請負金額5百万円以上の業務実績を有すること。ただし、市町村（政令市は除く）の実績は認めない。
	4	配置予定技術者	測量士
	5	ISO9001の認証	必要
日 程	1	公 告 日	令和8年9月16日
	2	設計図書等配布開始日	令和8年9月16日
		// 締切日	令和8年10月2日
	3	質 問 提 出 期 限	令和8年10月1日
	4	参加申請受付開始日	令和8年9月28日
		// 締切日	令和8年10月2日
	5	確 認 通 知 書 発 行 日	-
	6	入札書受付開始日時	令和8年10月6日 午前 9:00 から
		// 締切日時	令和8年10月7日 午後 3:00 まで
入 札 方 法	7	開 札 予 定 日 時	令和8年10月8日 午前 10:00
	8	落札者決定日（予定）	令和8年10月8日
	電子入札による		
提 出 書 類	1	参 加 申 請 時	様式2及び添付資料
	2	入 札 時	業務委託費内訳書
	3	提 出 方 法	電子入札システムによる
苦情の申し立て	1	入札参加資格（質問）	令和8年10月21日
		入札参加資格（回答）	令和8年10月28日
資料の記載方法等に関する問い合わせ先	〒409-2531 南巨摩郡身延町梅平2483-30		
	山梨県 峡南建設事務所 身延支所 河川砂防管理課		
	電話 0556-62-9063 FAX 0556-62-9069		

一般競争入札（事後審査型）公告共通事項

1 一般競争入札の参加資格

山梨県における測量・建設コンサルタント等の競争入札参加資格の認定を既に受けている者のうち、この公告で定める入札参加申請の提出期限の日から契約を締結する日までの期間（（４）、（５）及び（７）にあっては、それぞれ当該（（４）、（５）及び（７）に定める期間）に、次に掲げる要件をすべて満たしている者であること。

なお、確認のための資料を求めない参加資格については、入札参加資格の申請を行った者は当該要件を満たすことを誓約したものとみなす。

- （１）一般競争入札公告個別事項（以下「個別事項」という。）の「参加資格」に記載した要件を満たす者であること。
- （２） 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当せず、かつ、同条第２項の規定による山梨県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- （３） 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務委託の契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者でないこと。
- （４） 公告の日の６月前の日から契約を締結する日までの期間に手形及び小切手の不渡りを出した者でないこと。
- （５） 公告の日の２年前の日から契約を締結する日までの期間に以降に不渡りによる取引停止処分を受けている者でないこと。
- （６） 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てがなされた者については、当該手続開始の決定の後に山梨県建設工事等入札参加資格に係る再認定取扱要領により入札参加資格の再認定を受けた者であること。
- （７） 公告の日から契約を締結する日までの期間に山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- （８） ＩＳＯ９００１の認証取得が必要とされている場合には、登録範囲に対象業務の内容を含んでいること。
認証については、（公財）日本適合性認定協会（以下「ＪＡＢ」という。）又はＪＡＢと相互認証している機関に認定されている審査登録機関の認証でなければならないものであること。
- （９） 山梨県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- （１０） 電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

2 設計図書等の配布

- （１） 配布期間 「個別事項」に記載の配付開始日から締切日まで
- （２） 配布方法
「山梨県公共事業ポータルサイト」の「情報公開サービス」中、「入札公告」からダウンロードすること。

3 入札参加資格申請の受付期間及び申請方法

- （１） 受付期間
「個別事項」に記載の受付開始日から締切日までの「山梨県の休日」を定める条例」（平成元年山梨県条例第６号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前９時から午後５時まで（締切日にあっては、午前９時から午後４時３０分まで）とする。
- （２） 申請方法 「山梨県電子入札システム」により申請すること。

4 問い合わせ先

- （１） 入札参加資格確認資料の記載方法等に関する事項
「個別事項」に記載のとおり
- （２） 設計書の内容に関する事項
「山梨県公共事業ポータルサイト」の「情報公開サービス」中、「質疑応答」により、「個別事項」に記載の日までに質問すること。質問に対しては、各質問書提出の翌日から起算して２日後から入札書受付開始日の

前日まで、その回答を同ページで公表する。

(3) 電子入札システムに関する事項

ヘルプ・デスク 055-223-1669

5 入札参加資格の確認結果通知等

- (1) 入札参加資格確認通知は行わない。入札参加資格の確認は、開札後、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格で入札した者のうち最低の価格で入札した者から順に3番目の者について実施する。
- (2) 入札参加資格確認資料を審査した結果、入札参加資格がないと認められた者には、「山梨県公共事業ポータルサイト」の「情報公開サービス」中、「入札結果」にその理由を付して公開する。

6 苦情申立て

- (1) 入札参加資格がないと認められた者が、入札参加資格がないと認めた理由について詳細な説明を求める場合
ア 申し立て方法

「個別事項」に記載の日までに、「山梨県公共事業ポータルサイト」の「情報公開サービス」中、「質疑応答」により質問すること。 <https://www.cals.pref.yamanashi.lg.jp/roi/>

イ 回答方法

「個別事項」に記載の日までに、同ページにより回答する。

- (2) (1) の場合に係る回答の説明になお不服のある者は、ホームページにおいて回答した日又は書面での回答を受け取った日から県の休日を除く7日以内に書面（「山梨県入札監視委員会設置要綱」別紙様式4）により、知事に対して再苦情の申し立てを行うことができる。この場合において、申し立てを行う者は、当該申し立てを行うことができる期間の日の午前9時から午後5時までに、書面を下記に持参すること。

山梨県 県土整備部 県土整備総務課 契約担当

甲府市丸の内1丁目6番1号 電話055-223-1673

- (3) (2) の再苦情の申し立てがあった場合は、知事は、速やかに「入札監視委員会」に審議を依頼するものとする。
- (4) 知事は、入札監視委員会の審議の結果を踏まえたうえで、入札監視委員会からの審議の報告を受けた日の翌日から起算して県の休日を除き7日以内に、その結果を申立者に回答する。

7 入札等の日時

- (1) 入札期間及び開札予定日時
「個別事項」に記載のとおり
- (2) 落札者決定日
「個別事項」に記載のとおり

8 入札手続等

- (1) 最低制限価格制度
適用する
- (2) 現場説明会
現場説明会は行わない。
- (3) 入札書に記載する金額
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 入札の無効
次のアからオまでのいずれかに該当する者が行った対象業務への入札は、無効とする。
ア この公告に示した入札参加資格の無い者
イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者
ウ 入札手続において必要とされた書類に重大な不備があると認められた者

エ 入札に関する条件に違反した者

オ 入札参加資格の確認を受けたが、入札時においてこの公告に掲げる参加資格のいずれかの要件を満たさなくなった者

(5) 入札執行回数

1回とする。

(6) 業務費内訳書の提出

入札に際し、業務費内訳書を提出すること。業務費内訳書は数量、単価及び金額等を明らかにすること。

なお、数量、単価の明示のない項目については明細書又は単価表を添付すること。

(7) 契約の確定

ア 落札決定後の参加資格の喪失

落札者が契約締結までの間にこの公告に掲げた参加資格を一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。

また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。

イ 契約書の作成

契約は、契約担当者と受託者の双方が契約書に記名押印したときに確定する。

9 入札保証金

免除する。

10 契約保証金

落札者は契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

11 支払条件

(1) 前金払

適用する。金額は、契約金額の3割以内(債務負担行為に係る契約の場合には、当該会計年度の出来高予定額の3割以内)とし、1万円未満の端数は切り捨てる。

12 その他

(1) 入札参加者は、競争契約入札心得(電子入札用)及び仕様書等を熟読し、これを遵守するとともに、山梨県電子入札運用基準に基づき入札すること。

(2) 提出された申請書及び資料は、当方において公表し又は無断で使用することはしない。

(3) 入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者又は入札参加資格を満たさないにもかかわらず申請を行った者については、指名停止措置要領に基づき指名停止を行うことがある。

(4) 談合の禁止及び談合に対する契約解除・違約金規定

入札に参加しようとする者は、談合を行ってはならない。また、契約後に談合の事実が明らかになった場合には、契約条項に基づき契約を解除することがあり、契約者は談合に対する違約金を支払わなければならない。

(5) 災害その他の事情により、電子入札システムに障害が生じた場合は、入札日時を延期することがある。

(6) 消費税率については、引渡し時点における消費税法(昭和63年法律第108号)及び地方税法(昭和25年法律第226号)の施行内容によることとし、必要に応じて、引渡し時点における消費税率を適用して契約を変更するなどの対応を行うこととする。